



集落営農法人だより

「決算・総会研修会」と「農業の労務管理と労働・社会保険研修会」を同日開催しました。

令和5年12月5日(火)山口県セミナーパーク講堂において、上記研修会を開催しました。(出席者:127名)

「決算・総会研修会」(10:00~15:00)は、集落営農法人の適切な決算処理ならびに円滑な総会運営等を目的として、多くの農事組合法人が決算を迎えるこの時期に、毎年開催しているものです。

研修会では、例年どおり、下関市の税理士法人維新 代表社員 税理士 久保雅典氏が監修したテキスト「集落営農法人における決算処理と組合員確定申告に係る留意事項」を使用し、集落営農法人の決算・税務、集落営農法人の構成員にかかる確定申告、消費税のあらまし、インボイス制度等について説明が行われました。



税理士法人 維新
久保税理士

「農業の労務管理と労働・社会保険研修会」(15:10~16:10)は、合理的な労務管理を通じた集落営農法人の経営発展に資する事を目的に開催しました。

研修会では、下関市の石井社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 石井富可志氏により、従業員の募集・採用、安全配慮義務、労働時間・休憩・休日、労災事故、ハラスメント等について説明が行われました。



石井社会保険労務士事務所
石井特定社会保険労務士



「令和5年度 第4回役員会」を開催しました。

令和5年12月18日(月)13:00より、山口県JAビル共用会議室4において、「令和5年度第4回山口県集落営農法人連携協議会役員会」を開催しました。(出席者:21名)

役員会では、集落営農法人優良経営体表彰要領の一部改正(JA山口県の組織の改編に伴い、表彰区分を山口県農業協同組合組合長賞から山口県農業協同組合経営管理委員会会長賞へ変更)、12月26日開催予定の「山口県農業協同組合と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会」に向け、各役員の意見・要望等の発言内容・役割分担の調整、令和5年度視察研修等について協議しました。



「法人後継者確保・育成研修会」を開催しました。

令和5年12月22日（金）10：30より、山口県セミナーパークにおいて、「法人後継者確保・育成研修会」を開催しました。（出席者：101名）

多くの法人では、設立から10年以上が経過し、法人の構成員や主要作業者の高齢化が顕著となっています。法人経営を継続していくためには、法人経営を担う次代を担う人材の確保・育成が喫緊の課題となっており、また、企業の再雇用や定年延長により、集落営農法人の担い手と期待していた人材が確保できないなどの影響も生じています。このようなことから、給与水準、募集、社会保険制度の整備や支援施策を学ぶことにより、中高年世代（定年退職者等）を後継候補者として確保・育成することに資するため本研修会を開催したものです。



JA山口中央会
吉武次長



白松社会保険労務士

情勢報告では、JA山口中央会農政対策部の吉武次長が「集落営農法人の経営課題と取り巻く環境の変化について」と題し、企業の定年延長により法人就業する機会が難しくなることが想定され、兼職を含め、集落営農法人が中高年世代の雇用先の一つとして認識できるよう整備していく必要性等について、話題提起を行いました。

研修では、中小企業診断士 社会保険労務士の白松秀隆氏が、「中高年世代を雇い入れるための労務環境の整備について」と題して、高年齢者の就業状況や採用に向けた手続き、採用後の留意点などについて説明しました。

実践報告では、農事組合法人植柳ファーム 理事 柳井清治氏が、法人設立初期における兼職での働き方から、定年前に会社を退職され法人へ就業をした経緯や理事として取り組んだこと、代表理事を交代する際の役回り等について説明しました。



左から、植柳ファーム 柳井理事、柴岡代表

グループワークでは、参加者が8グループに分かれて「人材の確保と育成」をテーマに各法人で取り組んでいることを共有するとともに、中高年世代の雇用にあたっての課題や対応について意見交換し、最後にグループごとの意見の紹介を行いました。

